

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 近づくデジタル人民元の発行（関 辰一） 1
2. 対外関係と投資環境の改善が課題のミャンマー（塚田 雄太） 3

各国・地域の経済動向

1. インドネシア 投資規制緩和に注力するジョコ政権 5
2. ベトナム 高まる国内市場への期待と経済構造改革の加速 6
3. インド 経済・政治両面で強まるモディ政権への逆風 7
4. 中国 +6%台の成長を維持 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

近づくデジタル人民元の発行

中国人民銀行がデジタル人民元をまもなく発行するとみられる。国内における資金の流れや経済活動への統制を維持・強化するためである。加えて、米国との覇権争いという側面もある。

■中国は他国に先んじてデジタル通貨を研究

デジタル人民元がまもなく発行される見込みである。中国人民銀行の穆長春・決済局副局長が2018年8月10日、黒龍江省伊春市で開かれたシンポジウムで「デジタル人民元は呼べばすぐ絵の中から出てきそうな状況である（呼之欲出）」と述べた。実際、中国人民銀行は、デジタル通貨の研究を2014年から開始し、その実用化に向けデジタル通貨研究所を2017年に立ち上げた(下表)。2018年にはデジタル人民元の体系的な開発を始め、2019年8月時点で74項目のデジタル通貨の特許を申請済みである。深セン市と蘇州で試験的に導入するとみられる。

他国においても中央銀行によるデジタル通貨発行の研究が進んでいる。たとえば、カナダ銀行は2016年3月に、民間セクターとDLT (Distributed Ledger Technology、分散型台帳技術) を使った銀行間決済などを研究する「プロジェクト・ジャスパー」を開始した。日本銀行は2016年12月にECB (欧州中央銀行) とDLTの金融市場インフラへの応用可能性に関する共同調査「プロジェクト・ステラ」を始めた。2020年1月にはBISや英中銀、ECB等とデジタル通貨の研究グループを設立したと発表した。カンボジア国立銀行は2019年7月、ブロックチェーン技術を提供する日本企業と開発した「Bakong (バコン)」の試験運用を開始した。もっとも、他の中央銀行がデジタル通貨の研究を始めた時期はおおむね2016年以降であり、中国は他国に先んじて中央銀行によるデジタル通貨の研究を進めてきた。

各国の中央銀行がデジタル通貨を研究する背景として、金融分野における技術革新、決済サービスの変容、現金利用の減少など通貨をめぐる状況が変化していることが挙げられる。また、新興国において金融サービスをすべての人々が利用できるようにするという金融包摂の議論が高まっているためである。

予想されるデジタル人民元の発行・流通の仕組みは以下の通りである。まず、中国人民銀行が金融機関の同額の準備金と引き換えにデジタル人民元を発行する。次に、金融機関が企業や個人の同額の現金や預金とデジタル人民元を交換する。その上で、企業や個人が決済や送金する際にデジタル人民元を用いる。

他方、ここで言う金融機関の範ちゅうには、アリババとテンセントも含まれると見込まれる。中国政府は数年前からこの2社に国有銀行と協業するよう指導し、準備金の積み立てなど既存金

<国別中央銀行のデジタル通貨の研究動向>

国	研究開始年	内容
中国	2014	デジタル通貨研究所を設立。デジタル人民元の開発段階までを終え、深センと蘇州で試験導入される見込み
カナダ	2016	分散型台帳技術(Distributed Ledger Technology、DLT)を使った銀行間決済を研究する「プロジェクト・ジャスパー」を実行
シンガポール	2016	DLTを使った銀行間決済を研究する「プロジェクト・ウビン」を実行
日本	2016	ECBとDLTに関する共同調査「プロジェクト・ステラ」を実行。BISや英中銀、ECB等とデジタル通貨の研究グループを設立
EU	2016	日本銀行との「プロジェクト・ステラ」に加え、中央銀行デジタル通貨の匿名性に関する概念実証を実施
スウェーデン	2017	「eクローナ」の発行を検討し、研究レポートを過去2回発表。IT企業とともに開発したプラットフォームで試験
ウルグアイ	2017	「eペソ」を2,000万ペソ分発行。携帯利用者1万人を対象に店舗での支払いや個人間送金などを試験
カンボジア	2019	デジタル通貨「Bakong (バコン)」の試験運用を開始。2020年に正式導入する予定
フランス	2019	2020年3月までに金融機関間の資金決済を目的としたデジタル通貨の試験を予定
ガーナ	2019	「eセディ」の発行を検討。サンドボックスの環境下での試験計画を議論

(資料) ニッキン2020年1月10日付13面「特集 動き出すデジタル通貨」を基に日本総研作成(原典は各中央銀行の声明・資料)

融機関に義務付けられているのと同様のルールの順守を求めてきた。いまだにアリババとテンセントは、銀行保険監督管理委員会の定義上の金融機関ではないものの、2社は実質的には金融機関と位置づけられている。

■統制の維持・強化と米中覇権争い

中国政府がデジタル人民元を発行するねらいとして、以下の3点が挙げられる。第1は、海外からの脅威に備えた国内統制の維持である。米フェイスブックが発行を企図するリブラの存在は、中国政府にとって大きな脅威である。中国の金融システムは、人民元を法定通貨とし、国際的な資本移動を規制し、国有銀行に金融仲介の中心的な役割を任せることが特徴である。これらによって、政府が資金の流れと経済活動を統制し、経済・金融の安定化を図っている。仮に、リブラなどのデジタル通貨が人民元に代わって中国で広く使われると、資本移動規制は無効化され、国有銀行の金融仲介における役割も大きく低下する。中国政府が資金の流れと経済活動へのコントロールを失い、ひいては金融・経済運営の不安定化も招きかねない。中国政府が自らデジタル通貨を発行することで、他のデジタル通貨の流入を防ぐことが最大のねらいとみられる。

第2は、統制の強化である。そもそも、中国政府は資金の流れや経済活動の統制に力を入れてきたものの、必ずしも成功している訳ではない。地方を中心に企業や個人が不合理な税金や各種費用を要求されることなどが嫌気されて、中国では脱税や資本の海外逃避が社会問題となっている。また、巨額の資金が中国政府の監視・統制を回避できるシャドーバンキングに流入している。デジタル人民元を導入することで、政府が資金の流れや経済活動をより正確に把握できれば、脱税防止や金融リスクの抑制につながる。サプライチェーンの生産性やスマートシティの完成度も高まると期待される。

第3は、米国との覇権争いという側面である。中国国際経済交流中心の黄奇帆副理事長は昨年10月27日、上海で開かれたシンポジウムで「ドルを使った貿易で欠かせない国際的な決済ネットワーク SWIFT (スイフト) や、米国の決済システム CHIPS (チップス) を、中国企業が使用することはリスクである」と指摘した。米国政府がドル決済をモニタリングすることで、国有企業を含めた中国企業の動きや資金の流れが米国に伝わる。また、米国政府が中国企業を SWIFT や CHIPS から締め出すことも可能である。このように、中国では国際基軸通貨がドルであるために、米国が世界の覇権を握っているという見方が多い。中国政府は経済面だけでなく、安全保障面も考慮して、デジタル人民元の国際化を進め、「ドル覇権」に挑戦する方針だと言えよう。

もっとも、デジタル人民元の他国での普及は容易ではないと考えられる。中国国内であれば、デジタル人民元が企業や個人に急速に普及しても不思議ではない。すでにアリペイやウィチャットペイを使用したキャッシュレス決済の比率は6割程度と、米国や欧州を上回る。政府がデジタル人民元の普及を目的とした補助金制度を設けることは難しくない。政府や国有企業の決済をデジタル人民元に限定することも可能であろう。しかしながら、他国での普及となると、そもそもキャッシュレス決済比率が中国ほど高い国は多くない。また、中国政府がリブラに警戒感を持つと同様に、各国政府もデジタル人民元に警戒感を持つと考えられる。習近平政権が打ち出した「一帯一路構想」に関心を寄せる東南アジア諸国やアフリカ諸国でさえも、デジタル人民元が自国通貨に代わって広く使われ、その結果、中国の影響力が高まることは避けたいのが本音であろう。むしろ独自のデジタル通貨の発行に力を入れると見込まれる。

以上のように、デジタル人民元の実行は近いとみられるが、その後の曲折も予想される。まずは、実際の発行・流通の仕組みや普及のペースなどに注目していきたい。

副主任研究員 塚田 雄太
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

対外関係と投資環境の改善が課題のミャンマー

2010年代もミャンマー経済は、高い期待とは裏腹に低迷が続いた。これは非民主的な軍政と外資誘致環境の未整備が主因である。先行き、対外関係の改善と経済構造改革を進められるかが注目される。

■期待とは裏腹に停滞が続くミャンマー経済

2011年の「民政移管」以来、ミャンマー経済は高い注目を集め続けている。もっとも、ミャンマーが注目されるのはこれが初めてではない。1990年代前半に最初のミャンマーブームがあり、以降ミャンマー経済は30年近くにわたって「アジアのラストフロンティア」として期待されてきた。

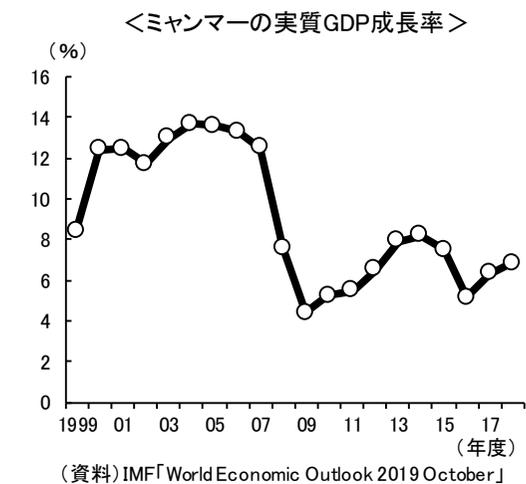
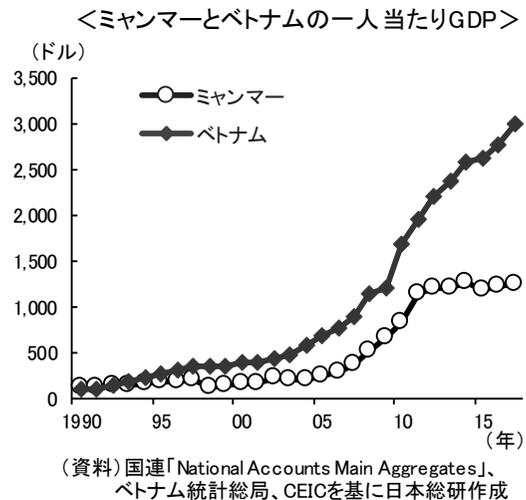
ミャンマー経済が期待された背景として、内外需双方の高いポテンシャルがある。まず、人口は2019年時点で5,400万人であり、2050年代には6,200万人を超える見込みである。経済発展とともに消費に積極的な中間層が台頭してくれば、内外の多くの企業にとってミャンマーは魅力的なマーケットとなるであろう。また、外需面の利点として、ミャンマーは北と西で中国、インドと接するなどアジア貿易の要衝に位置している。

しかし、足元までのミャンマー経済の推移をみると、こうした期待は裏切り続けられたと言わざるを得ない。一人当たりGDPは長い間停滞が続き、1,200ドル程度にとどまっている(右上図)。これは、1990年頃に同程度の所得水準であったベトナムが、その後順調な成長を遂げ、2017年には一人当たりGDPが、自動車や耐久消費財が急速に普及するとされる3,000ドルを突破したのとは対照的である。

■「非民主的な軍政」から「民政移管」しても成長率は高まらず

ミャンマー経済の長期低迷の要因として一般的に指摘されるのが「非民主的な軍政」である。確かに、1988年以降の軍政は、国民の抗議運動を武力で弾圧し、民主化を訴えるアウンサンスーチー氏を15年近く自宅軟禁下におくなど、西欧的な民主主義とは対極にあった。この「非民主的な軍政」は、欧米諸国からの強い非難と経済制裁を招き、2000年代半ばからミャンマーの対欧米向け輸出は急減した。こうした事実を踏まえれば「非民主的な軍政」がミャンマー経済の発展において大きな足かせとなったことは間違いない。

しかし、以下の3点も勘案すると、「非民主的な軍政」のみが長期低迷の要因とは言い切れない。第1に、多くのアジア新興国の発展はむしろ、開発独裁や一党独裁など必ずしも民主的とはいえない体制からもたらされていること、第2に、軍政ミャンマーは欧米との関係構築には失敗したものの、ミャンマーの地理的優位性を生かした中国、インド、ASEAN市場へのアプローチは



着実に実行できていたこと、そして、第3に最も重要な点であるが、2011年の「民政移管」後も成長率の加速がみられなかったということである（前頁右下図）。

■外資誘致環境の未整備という要因も

では、「非民主的な軍政」のほかに何が、ミャンマー経済が成長する障害となってきたのであろうか。

ミャンマーと対照的に順調な成長を遂げたベトナムでは、1980年代後半に改革開放政策「ドイモイ」を開始して以降、外資誘致環境の整備に多大な労力を注ぎ、それがその後の輸出志向型製造業の発展と高成長につながった。翻ってミャンマーをみると、政府は外資企業の受け入れ環境を長らく十分に整備してこなかった。なかでも顕著なのが、以下の3点である。

第1が、インフラの未整備である。特に、ミャンマーでは製造業に不可欠な電力供給能力の不足が深刻である。2017年時点でもミャンマーの電力生産量は所得水準が同程度の時のベトナムの4割程度しかない（右図）。第2が、不透明な外国為替市場である。2013年の為替市場改革まで、ミャンマーでは公定レートとインフォーマルレートが併存しており、しかも、民間企業は事実上、不安定なインフォーマルレートを利用せざるを得なかった。第3が、非効率・不透明な行政機能である。なかでも最大の問題が汚職である。国際NGO「Transparency International」の「汚職指数2018年版」によると、ミャンマーは世界180カ国中132位と低順位である。

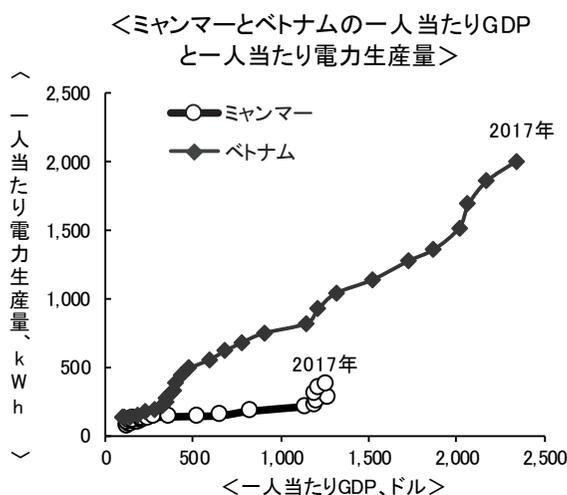
■足元で高まる低迷持続のリスク

ミャンマーでは、2015年11月の総選挙を経て、2016年3月に事実上のアウンサンスーチー政権が発足した。国際世論はミャンマーの本格的な民主化を歓迎し、米オバマ政権はミャンマーへの経済制裁を完全撤廃した。日系を含め多くの外資企業は、民主的なスーチー政権下で、外資誘致へ向けたビジネス環境整備が進展し、ミャンマー経済が本格的に花開くことを期待した。

ところが、発足したスーチー政権は、憲法改正に拘泥する一方、実効性のある経済政策を打ち出せず、投資環境整備は期待されたほど進まなかった。例えば、電力不足は年々深刻さを増し、2019年夏には最大都市ヤンゴンでも輪番停電が実施された。為替レートにしても、名目上は管理変動相場制を採用しているが、実態は為替市場が十分に機能しておらず、中央銀行が発表する公定レートはインフォーマル市場レートを追認しているだけとの指摘もある。また、上述した汚職指数ランキングでの低評価は、汚職撲滅を掲げるスーチー政権下での実績である。

足元ではさらに悪いことに、ロヒンギャ難民問題に絡み、スーチー政権の登場で醸成された民主国家ミャンマーのイメージが再び崩れつつある。このままでは、ミャンマー経済に対する世界からの期待を再び裏切ることになりかねない。

2020年11月、ミャンマーでは5年ぶりの総選挙が実施される。現地報道によれば、選挙後もスーチー政権が続く可能性が高いとされるが、選挙結果がどうであれ、次期政権が現実を直視し、良好な対外関係の構築と外資誘致に向けた経済構造改革を着実に進めることが、ミャンマー経済飛躍のための課題と言える。



(資料) ADB「Key Indicators for Asia and the Pacific 2010, 2018」、国連「National Account Main Aggregate」
(注)プロット期間は1990～2017年。

インドネシア 投資規制緩和に注力するジョコ政権

■外資投資優先リスト（ポジティブリスト）を導入へ

2019年10月に発足した第2次ジョコ政権が、外資誘致へ向けた投資規制緩和に力を入れている。現地報道によると、インドネシア政府は11月以降、投資規制リスト（ネガティブリスト）の簡素化や、輸入依存度の高い製造業種を中心とした投資優先分野の制定とそれらに対する法人税優遇措置の設定といった方針を相次いで示し、2020年のできるだけ早い時期に、これに関連する大統領令を改正する意向である。

このように第2次ジョコ政権が発足直後から外資向け投資規制緩和に積極的に取り組もうとしている背景には、近年の対内直接投資の伸び悩みと経済成長鈍化に対する危機感がある。第2次政権でも資源依存の経済体質からの脱却と産業構造の高度化を優先政策に掲げるジョコ大統領は、第1次政権時に実績が上がらなかったことに焦りを強めている。実際、インドネシアへの製造業向け対内直接投資は2016年をピークに減少が続いている（右上図）。また、第1次ジョコ政権下で製造業の実質GDPに占める割合も低下を続けた（右下図）。

■地道な投資環境整備の継続を

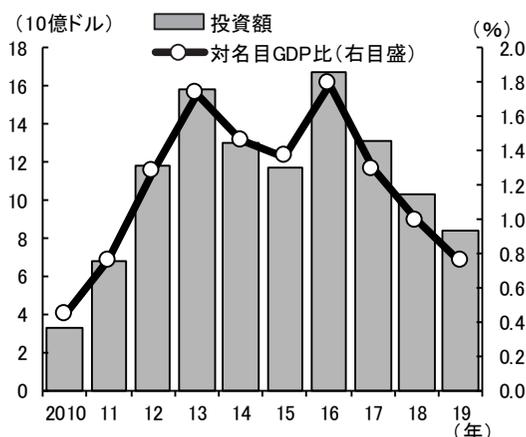
2020年の製造業向け対内直接投資は、米中対立を受けた中国からの生産移管の恩恵を受けるため増加に転じるとみられるが、今回の投資規制緩和が製造業向け対内直接投資の増加やインドネシアの工業化にどれほど寄与するかは不透明である。

というのも、インドネシアへの進出を検討する企業にとって、外資規制は投資の可否を検討するうえでの数多くの要因の一つに過ぎない。また、国内事情次第で制度や政府のスタンスが変わりやすいなどといった過去の事実から、インドネシアの投資環境改善に対する外資企業の不信任感が依然として根強いことも指摘できる。第1次ジョコ政権で数多くの投資環境改善施策が実施されたにもかかわらず、対内直接投資の増加に結びついてこなかったことがその証左である。

以上から考えれば、第2次ジョコ政権が外資製造業の進出とそれによる産業構造の高度化を実現し、将来のインドネシアの安定的な経済成長への道筋をつけるためには、今回の投資規制緩和以外にも投資環境整備を地道に進めていくほかない。そうしたなかで、今後のジョコ政権の投資環境整備に向けた本気度を測るものとして、内容が重複する法案を整理し、一つに統合する「オムニバス法案」をどれだけ早く成立させられるかが、当面の注目点となる。

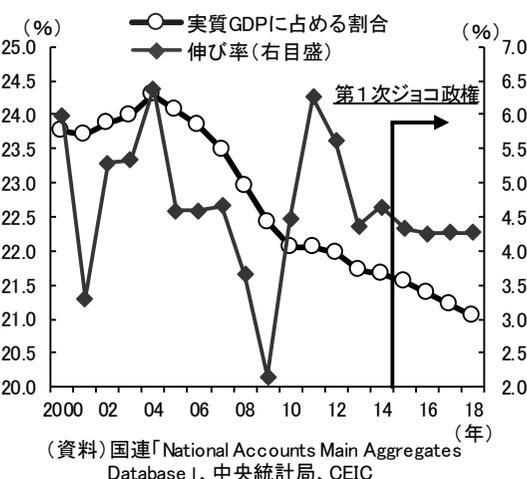
副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜製造業向け対内直接投資＞



(資料) 投資調整庁、中央統計局を基に日本総研作成
(注) 実現ベース。2019年は1～9月期の年率換算値。

＜インドネシアの製造業の動き＞



(資料) 国連「National Accounts Main Aggregates Database」、中央統計局、CEIC

ベトナム 高まる国内市場への期待と経済構造改革の加速

■2年連続の+7%成長

ベトナム経済が高成長を続けている。統計総局によると、2019年の実質GDPは前年比+7.0%となり、政府目標(同+6.8%)を上回った(右上図)。

詳しくみると、内外需ともに堅調であったことが確認できる。内需では、まず、消費が好調であった。実質最終消費(実質民間消費+実質政府消費)は同+7.2%と高い伸びを維持した。低インフレ環境が続いたことや、後述するように投資や輸出の拡大を受けて雇用・所得環境が改善したことも追い風となった。次に投資は、政府が緊縮的な財政スタンスを続けるなか公共投資は力強さを欠いたものの、同国内の民間セクターや対内直接投資が拡大した。また、輸出は世界経済の減速が下押し要因となった一方で、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)や米中貿易摩擦に伴う中国からの代替輸出が押し上げ要因となり、ドル建て名目財輸出は同+8.1%増となった。

2020年もベトナム経済は+6%台後半の高めの成長を維持するとみられる。外需は米中対立などを背景に中国から生産移管された製造拠点が稼働し始めることや、世界的な5G(第5世代通信)の本格化によるIT需要の持ち直し等により、拡大が続こう。また、内需も中国からの生産移管による高水準の対内直接投資などが活性化を促すと見込まれる。

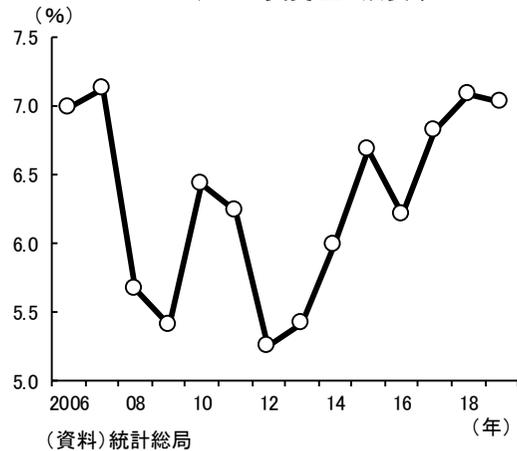
■一人当たりGDPが3,000ドルの節目を突破

こうした足元の高成長に加えて、今般、ベトナム経済がこれまで考えられていた以上に発展していたことが明らかとなったため、今後は同国の国内市場への注目度が急速に高まりそうである。2019年12月17日、統計総局はGDPの算出方法を見直した結果、2010~17年の名目GDPを改定前よりも年平均+25.4%上方修正した。これにより、一人当たりGDPは2017年の時点で、自動車や耐久消費財などが急速に普及し始めるとされる3,000ドルの節目を既に突破していたことになる(右下図)。これまでも1億人近い人口規模を背景に、国内市場の将来性を見据えて進出する外資企業はみられたが、今回の新統計を受け、国内市場をターゲットとした外資企業の進出が一段と加速する可能性が高い。これは、「低付加価値で輸出偏重の成長モデル」から「付加価値創出型の内外需両輪成長モデル」への脱却を目指すベトナムにとって絶好の機会となる。

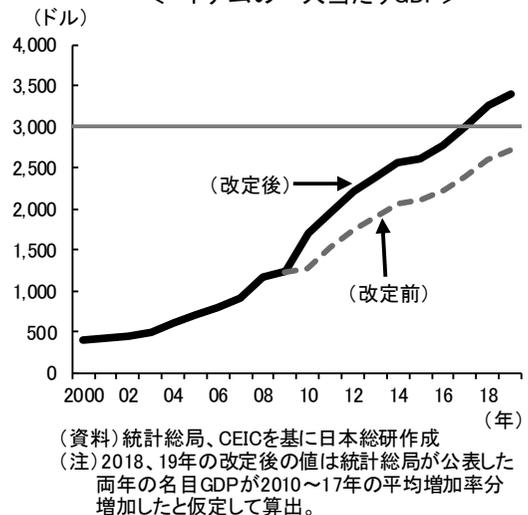
ベトナムがこのチャンスを生かすことができるかは、政府が足元で停滞気味の国有企業改革やサービス業への外資規制の緩和など、経済構造改革をどれだけ迅速に進められるかが大きなポイントとなる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜ベトナムの実質GDP成長率＞



＜ベトナムの一人当たりGDP＞



インド 経済・政治両面で強まるモディ政権への逆風

■景気の持ち直しペースは当面緩慢なものにとどまる公算

2019年5月末に第2次モディ政権が発足してから半年が経過しようとしているが、経済・政治両面で逆風が強まっている。

まず景気についてみると、実質GDP成長率は2018年1～3月期の前年比+8.1%をピークに6四半期連続で鈍化し、2019年7～9月期は同+4.5%となった。中央統計局が2020年1月に公表した2019年度（2019年4月～2020年3月）見通しによれば、同年度の実質GDP成長率は+5.0%と、リーマン・ショックをきっかけに世界的に景気が悪化した2008年度以来の低成長になると見込まれる（右図）。なお、基礎統計が限られることや改定幅が大きいことを背景に、インドのGDP統計の正確性に対する懸念もかねてから指摘されており、景気の実態は国際収支危機が発生した1991年より悪化しているといった見方もある。

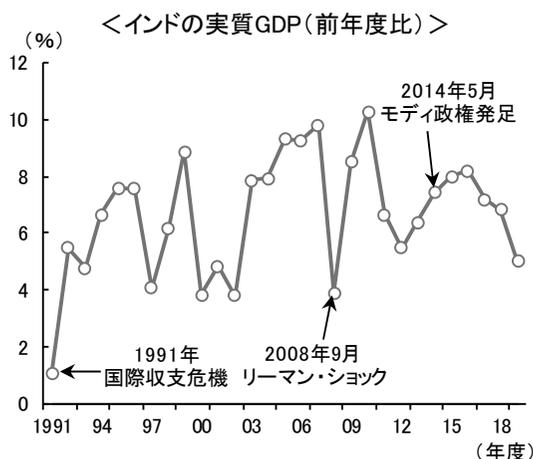
こうした状況下、政府は景気浮揚に向けた経済対策を相次いで打ち出した結果、一部の経済指標には底打ちの兆しが見られる。しかし、①名目GDP比で7%近い財政赤字を抱える状況下、2月に発表される2020年度予算案は財政健全化にも配慮した歳出抑制気味のものになると予想されること、②インフレ率の高まりや米国の利下げ休止を受けた金融緩和ペースの大幅な鈍化が見込まれることを踏まえると、力強い景気の持ち直しは期待できない。金融政策については、インド準備銀行が金融緩和スタンスを維持しているものの、2019年11月の消費者物価が前年比+5.5%と物価目標（+4±2%）の上限近くに高まるなか、同年12月に開催された金融政策決定会合で市場の緩和予想に反して政策金利の据え置きを決定するなど、インフレへの警戒を強めている。中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が上振れやすい状況のもと、追加利下げには慎重な姿勢で臨むと見込まれる。この他、4月からの厳格な排ガス規制「BS6」の導入も、車両の販売価格引き上げを通じて耐久財消費の下押し要因となる。

■改正国籍法に対する抗議活動が拡大

景気減速に加え、2019年11月の改正国籍法に対する抗議活動の広がりもモディ政権の痛手となっている。同法は宗教的迫害などを理由にインド周辺国からインドに逃れてきた難民に対してインド国籍を付与する法案である。しかし、イスラム教徒が対象となっていないことや、インドへの流入が多いネパールからの難民が含まれていないことが差別的であるとして、各地で同法案に対する抗議活動が発生した。憲法では宗教差別が禁止されているため、最高裁判所は1月下旬から同法の違憲審理を行う予定であるが、今後、裁判が進むなかで抗議活動が沈静化するかは不透明である。

こうしたなか、2月上旬にはデリー準州で州議会選挙が予定されている。経済・政治両面の逆風を受けて与党連合が敗北を喫する場合、モディ政権の経済改革などに対する期待が後退し対内投資などに悪影響をもたらすリスクにも警戒を要する。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation
(注) 2011年度以前は旧基準。2019年度は見込み値。

中国 +6%台の成長を維持

■内外需とも減速に歯止め

2019年10~12月期の実質GDP成長率は、7~9月期と同水準の前年同期比+6.0%となった(右図)。結果、2019年通年の成長率は前年比+6.1%と、かろうじて政府目標(+6.0~6.5%)を達成した。中国経済は、米中貿易摩擦の激化や豚肉価格の高騰といった悪材料を背景に、景気の減速が続いてきたものの、需要喚起策の効果により、足元では底入れ感がみられる。

内需をみると、通年の固定資産投資(除く農村家計)は前年比+5.4%となり、伸び率の低下に歯止めがかかった。5G免許の交付やハイテク向けの補助金・減税を受け、コンピューター・通信機器関連の設備投資が持ち直したことが主因である。半面、インフラ投資の伸びは2019年通年で前年比+3.8%と、ほぼ底ばい基調が続いている。現時点で大規模な景気対策を行う必要はないとの判断から、地方政府が積極的な財政出動を控えたためとみられる。

消費については、年末にかけて底入れした。例えば、名目小売売上高は、2019年半ば以降前年同月比+7%台で伸び悩んでいたが、11月、12月は同+8.0%と、若干持ち直した。政府による消費喚起策などによって消費マインドが改善し、インターネット経由の消費財販売が堅調に拡大して、自動車販売の不振をカバーした模様である。

外需をみると、12月の輸出は5カ月ぶりに前年同月比プラスに転換した。国・地域別では、米国向けを除いて総じて拡大しており、貿易摩擦対策として米国への直接輸出からそれ以外の国を経由させる動きが強まっている。

■景気は底打ちするも、力強さを欠く見込み

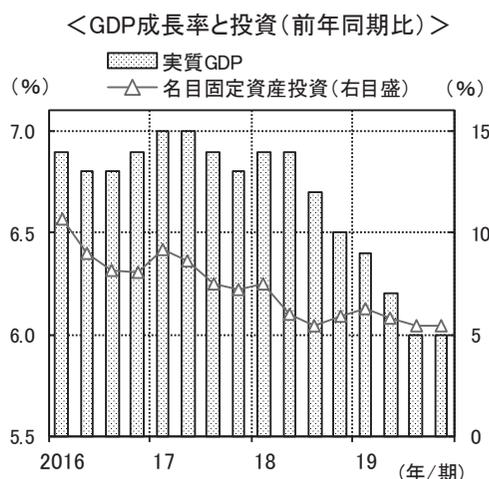
2020年入り後、①金融緩和、②米中の「第1段階の合意」文書の署名、と景気にプラスとなる動きが続いた。

まず、金融緩和については、預金準備率を1月6日より0.5%ポイント引き下げた。さらに、中国人民銀行(中央銀行)は、中小零細企業向け金融支援の強化を新年の方針に掲げた。

「第1段階の合意」文書の署名は、2018年夏から続く米中による制裁関税の応酬という悪い流れに歯止めをかけ、中国経済に対する先行き懸念を和らげると期待される。米国政府は、2019年9月に発動した第4弾の制裁関税率引き下げを正式発表しており(実施は2月14日)、先行き対米輸出の持ち直しなどのプラス効果が見込まれる。

もともと、中国の対米輸入(サービス含む)を今後2年間で2,000億ドル増やすというもとより高いハードルである数値目標の未達が濃厚となれば、貿易摩擦が再燃しかねない。第3弾までの制裁関税は、協議が進展すれば引き下げられる可能性はあるものの、先送りした中国の産業補助金など、双方簡単には譲歩できない課題も多く存在する。そのため、米中貿易摩擦の再燃リスクには引き続き注意が必要である。習近平政権は、対米通商協議を進めつつ、貿易摩擦の悪影響を国内に波及させないという難しいかじ取りを求められることに変わりはない。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.3	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.9	7.2	6.9
2018年	2.7	2.7	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.7	6.8	7.1
2019年	2.0	2.7							6.1	6.8	7.0
2017年4~6月	2.8	2.6	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	7.0	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.6	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.9	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.7	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.8	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.9	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.4	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.9	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.5	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.7	7.0	6.9
10~12月	2.9	2.0	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.5	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.6	0.4	0.2	2.3	4.9	5.1	5.5	6.2	5.0	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.9	0.7	2.4	4.4	5.0	6.0	6.0	4.5	7.5
10~12月	2.2	3.4						6.0	6.0	7.0	7.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2019年		-0.4							5.7		10.5
2018年4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.5	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		3.1	-1.3	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.2	-2.7	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	1.3		0.1	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.5		-1.3	-3.4	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.8	-0.8	0.4	-7.2	-5.3	3.8	3.6	-7.9	6.3	0.3	10.6
7月	1.0	3.8		2.1	-3.3	4.0	4.6	-5.7	4.8	4.8	10.4
8月	-3.3	2.2		-5.8	-4.5	3.6	4.0	-8.7	4.4	-1.7	10.3
9月	0.5	-0.5	0.5	0.7	-5.1	2.5	4.5	-3.9	5.8	-4.0	12.6
10月	-2.0	-3.1		3.6	-8.1	2.2	6.0	-4.7	4.7	-2.3	10.8
11月	-0.1	1.9		-9.3	-8.3	2.5	3.0	-5.8	6.2	2.7	6.5
12月		6.4							6.9		7.0

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9		0.7	0.7	3.0	2.5	2.9		2.8
2019年4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	3.3	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	3.3	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5	1.5	3.5	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.5	0.3	1.1	3.4	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.4	0.1	1.1	3.1	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	3.0	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9		0.9	1.0	2.7	2.5	4.5	7.4	5.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9						3.6		2.2
2018年4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			3.6		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4			
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3				
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			3.6		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.5			
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2					
12月	3.4	3.7	3.1						3.6		2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	315,487	13.0	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,333	-10.3	329,320	-1.4			390,421	-5.2		
2018年4月	49,850	-2.0	26,549	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,082	13.2
5月	50,688	12.8	28,944	14.3	44,768	15.0	36,111	14.6	22,406	12.2
6月	51,079	-0.4	28,110	9.5	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,218	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,022	1.5	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,467	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,424	7.4	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,173	-6.2	27,121	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,990	-5.9
2月	39,483	-11.3	20,320	-8.3	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,607	5.6
3月	47,004	-8.4	28,480	-4.4	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,509	-5.0
4月	48,783	-2.1	25,568	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,558	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,016	-6.2
6月	44,008	-13.8	28,217	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,398	-2.2
7月	46,080	-11.1	28,121	-0.3	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,205	4.3
8月	44,020	-14.0	28,790	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,915	-4.0
9月	44,651	-11.8	28,103	-4.6	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,481	-1.4
10月	46,667	-14.9	28,980	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,758	-4.5
11月	44,045	-14.4	28,567	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,657	-7.4
12月	45,715	-5.2	29,495	4.0			33,221	4.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	329,986	8.8	243,697	13.3
2019年			167,525	-6.9			2,498,397	0.5			264,273	8.4
2018年4月	21,783	29.2	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,951	5.6	18,507	5.3
5月	20,932	14.1	16,198	13.0	6,092	1.7	211,592	11.9	28,866	20.5	20,004	11.6
6月	19,725	15.8	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	17.9	19,902	11.6
7月	21,363	16.3	16,285	19.6	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	15.8	20,683	16.9
8月	20,036	4.6	15,865	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,137	8.9	14,956	2.6	6,053	1.1	225,398	13.9	27,841	-2.5	21,103	9.3
10月	23,363	20.7	15,909	4.3	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.4	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,852	-3.1	5,636	1.0	224,294	3.9	26,072	-0.8	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,290	-3.9	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,860	0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,279	-6.7	218,000	9.3	26,407	3.9	22,181	9.4
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,320	-20.7	26,862	3.2	13,876	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	5,914	-1.8	198,230	14.0	32,725	12.2	22,750	7.0
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,550	-2.7	26,026	0.3	20,412	10.3
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,920	1.1	29,848	3.4	21,880	9.4
6月	18,302	-7.2	11,793	-8.9	6,110	3.3	212,410	-1.5	25,018	-7.8	21,366	7.4
7月	21,336	-0.1	15,454	-5.1	6,174	3.5	221,780	3.4	26,235	1.7	22,979	11.1
8月	19,433	-3.0	14,282	-10.0	6,268	0.8	214,850	-1.0	26,079	-6.2	25,885	10.4
9月	18,585	-7.7	14,100	-5.7	5,982	-1.2	218,200	-3.2	26,088	-6.3	23,357	10.7
10月	21,636	-7.4	14,932	-6.1	6,327	0.3	213,020	-0.8	26,427	-0.8	24,233	7.3
11月	19,444	-4.9	13,948	-6.1	5,596	-0.7	221,470	-1.3	25,982	-0.3	22,793	4.7
12月			14,473	1.3			237,647	7.6	27,360	-1.8	22,561	14.0

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2017年	478,478	17.8	257,200	12.2	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,259	-6.0	285,839	0.4			359,057	-3.1		
2018年4月	43,694	15.1	22,431	5.0	48,058	10.0	29,166	18.1	20,160	20.9
5月	44,459	13.2	24,506	11.8	50,278	15.6	32,025	14.1	20,979	11.3
6月	45,000	11.0	22,882	15.7	50,270	3.8	30,456	15.7	20,094	10.2
7月	44,917	16.3	25,940	20.6	51,765	13.5	32,995	22.6	20,748	9.5
8月	44,361	9.4	23,554	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,114	13.6	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,098	18.2	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,132	-1.5	26,246	6.9	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,989	13.8
2月	36,617	-12.2	15,284	-20.3	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,985	-6.5	25,436	6.7	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,405	-7.8
4月	45,040	3.1	22,907	2.1	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,894	-1.3
5月	43,633	-1.9	23,092	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,685	-1.4
6月	40,110	-10.9	24,341	6.4	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,089	-10.0
7月	43,745	-2.6	24,464	-5.7	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,095	1.7
8月	42,455	-4.3	22,790	-3.2	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,862	-14.6
9月	38,737	-5.6	24,957	-0.6	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,206	-4.2
10月	41,390	-14.6	25,044	-4.0	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,251	-7.6
11月	40,720	-13.0	24,285	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,108	-13.8
12月	43,698	-0.7	26,992	13.9			30,653	-1.3		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,021	10.6	236,869	11.2
2019年			170,722	-9.5			2,076,895	-2.8			253,903	7.2
2018年4月	18,369	24.0	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,950	2.9	17,510	0.6
5月	18,703	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,917	14.7	21,043	13.6
6月	18,199	24.3	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,802	20.9	19,278	6.1
7月	19,356	17.6	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,387	29.7	21,330	22.3
8月	19,683	16.9	16,818	24.5	9,815	12.6	190,652	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,655	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,350	0.8	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,199	3.6	179,590	-0.9	41,455	1.9	21,542	6.8
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,966	2.6	132,280	-4.4	36,591	-3.4	14,678	4.6
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,014	7.8	166,770	-7.2	43,690	2.1	21,127	11.1
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,005	-1.9	180,470	4.5	42,361	6.0	20,888	19.3
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,453	-5.2	172,660	-8.2	46,618	6.2	23,091	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,480	-10.4	162,820	-6.8	41,033	-8.4	19,428	0.8
7月	17,873	-7.7	15,518	-15.2	9,567	-4.2	177,700	-4.9	39,808	-10.3	22,936	7.5
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	8,946	-8.8	180,240	-5.5	39,594	-13.4	22,450	5.9
9月	16,587	1.3	14,263	-2.4	9,017	-10.5	179,180	-8.2	37,341	-12.8	21,749	11.8
10月	17,498	-9.4	14,759	-16.5	9,568	-10.8	170,480	-6.2	37,392	-16.3	22,373	2.9
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	8,938	-8.0	183,850	0.8	38,106	-12.7	21,339	-0.9
12月			14,501	-5.6			190,855	16.3	38,610	-8.8	22,302	8.6

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	58,287	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-184,034	6,828
2019年	39,074	43,481		31,364			-3,197		421,512		10,370
2018年4月	6,156	4,119	-5,982	4,642	-1,078	3,413	-1,666	-3,699	26,217	-14,000	997
5月	6,229	4,439	-5,510	4,086	1,427	2,229	-1,465	-3,880	23,415	-15,050	-1,040
6月	6,079	5,228	-6,899	3,442	1,785	1,526	1,674	-3,553	40,906	-17,659	624
7月	6,893	2,278	-6,003	2,446	-414	2,007	-2,012	-4,016	27,488	-18,579	-647
8月	6,820	4,467	-6,644	4,856	-437	353	-953	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,353	-6,089	3,217	713	3,762	346	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,759	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-2,050	-4,074	41,859	-17,584	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,075	-4,170	56,800	-14,490	-752
2019年1月	1,041	875	-1,313	2,196	-3,999	2,797	-1,064	-3,920	38,410	-15,048	639
2月	2,866	5,035	-6,223	2,798	4,111	2,713	330	-2,744	3,040	-9,729	-802
3月	5,019	3,044	-7,547	2,874	2,103	3,528	671	-3,100	31,460	-10,965	1,623
4月	3,743	2,661	-4,473	2,097	-1,339	2,628	-2,286	-3,469	13,080	-16,335	-477
5月	2,071	4,466	-4,423	2,914	330	2,178	219	-3,298	41,260	-16,770	-1,210
6月	3,898	3,876	-7,052	1,794	3,309	2,527	297	-2,370	49,590	-16,015	1,938
7月	2,335	3,657	-4,118	2,468	110	3,463	-64	-3,393	44,080	-13,573	43
8月	1,565	6,000	-3,577	3,005	2,053	2,603	112	-2,679	34,610	-13,515	3,435
9月	5,914	3,146	-4,038	2,932	1,275	1,998	-164	-3,035	39,020	-11,254	1,608
10月	5,278	3,935	-3,901	3,317	507	4,138	173	-3,240	42,550	-10,965	1,860
11月	3,325	4,283	-3,343	2,401	549	1,573	-1,393	-3,342	37,620	-12,124	1,454
12月	2,017	2,502		2,568			-28		46,792	-11,250	259

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	75,231	83,093	15,900	55,425	43,952	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	77,467	70,843	14,514	65,072	28,457	7,585	-30,484	-7,879	49,092	-57,180	5,900
2018年3月	5,210	21,860	1,777	15,536	5,037	3,471	-5,014	-77	-34,100	-13,047	3,034
4月	1,490				261			-1,028			
5月	8,792				362			-1,304			
6月	7,980	17,570	1,663	18,386	3,545	710	-7,807	-952	5,329	-15,782	494
7月	8,874				1,094			-755			
8月	8,581				494			-493			
9月	11,236	10,901	6,116	18,120	2,241	817	-8,477	-833	23,263	-19,033	2,988
10月	9,474				1,080			-1,410			
11月	5,131				1,084			-993			
12月	4,914	20,512	4,957	13,072	4,103	2,599	-9,187	-490	54,599	-17,738	-616
2019年1月	3,296				1,438			-1,305			
2月	3,850				5,777			276			
3月	5,040	17,015	4,475	16,981	5,215	4,007	-6,728	-642	42,074	-4,628	1,976
4月	-393				1,436			-464			
5月	5,176				-264			-102			
6月	5,665	17,466	4,458	16,686	4,077	3,438	-8,151	590	46,167	-14,181	-107
7月	6,585				1,640			72			
8月	4,861				4,046			664			
9月	7,759	12,481	9,508	16,012	3,553	2,751	-7,665	-82	49,189	-6,254	5,919
10月	7,827				2,905						
11月	5,975				3,375						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,300	279,450	216,821	101,700	125,339	79,824	3,107,924		
2018年4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	57,761
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,300	279,450	216,821	101,700	125,339	79,824	3,107,924		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2018年4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
		Bloomberg L.P. CEICデータベース			IMF ISI Emerging Market	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：STI指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年1月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。